



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955 URL <http://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹内 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 川田 和弘

TEL 03-3894-4771

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	85,576	11.4	4,090	77.1	4,462	85.0	2,929	95.0
2021年3月期第3四半期	76,808	6.9	2,309	26.4	2,412	24.8	1,502	28.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,822百万円 (53.7%) 2021年3月期第3四半期 1,836百万円 (19.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	79.41	
2021年3月期第3四半期	40.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	87,141	54,792	62.9	1,485.25
2021年3月期	83,939	52,761	62.9	1,430.20

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 54,792百万円 2021年3月期 52,761百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		10.00		10.00	20.00
2022年3月期		10.00			
2022年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,500	8.0	3,200	22.4	3,600	32.6	2,300	31.7	62.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	37,442,374 株	2021年3月期	37,442,374 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	551,244 株	2021年3月期	551,134 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	36,891,174 株	2021年3月期3Q	36,891,424 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により依然として厳しい状況にあるものの、9月以降、ワクチン接種率も向上し、感染者数が大幅に減少したことなどにより落ち着きを見せはじめ、回復基調となりました。

住宅設備機器業界におきましては、政府による住宅取得支援策の影響もあり、新設住宅着工戸数は前年を上回るなど、需要は回復傾向で推移しました。しかしながら世界的な原材料/資材の供給不足、価格高騰の影響などもあり、未だ先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、10年後を見据えた長期ビジョン「クリナップサステナブルビジョン2030」及び新たな3ヶ年計画である「2021年中期経営計画」を策定し、推進してまいりました。

商品面及び販売面では、2021年6月にコンパクトキッチン「コルティ」、9月にはシステムキッチン「ラクエラ」やシステムバスルーム「アクリアバス」、「ユアアシス」において、お客様のニーズを捉えた強化を行うなど、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

さらに、主力の中高級価格帯システムキッチン「STEDIA（ステディア）」において、2018年の発売以来初となる大規模モデルチェンジを2022年2月に行うこととし、これに先行して11月より新たなTVCM放映を開始しました。

大切な顧客接点であるショールームでは、価値提供強化を図るため、6月に姫路ショールーム、10月に福井ショールームを移転オープンしました。全国102ヶ所のショールームにおいては、事前来場予約の促進、感染防止策の徹底など、安心・安全に商品を体感できるよう努めております。さらには、自宅などから直接相談できる「オンライン相談」やショールーム見学が疑似体験できる「オンラインショールーム」などのWEBコンテンツを拡充しました。また、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店等の流通パートナーと連携し、『イエナカ充実キャンペーン』等の各種イベントを開催し、需要の拡大、獲得に努めてまいりました。

生産面では、東西の生産拠点での生産性向上、VE活動を推進し、原価低減に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門は前年同期比11.8%増の67,298百万円、浴槽・洗面部門は前年同期比2.8%増の11,789百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比11.4%増の85,576百万円となりました。利益面では営業利益は同77.1%増の4,090百万円、経常利益は同85.0%増の4,462百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同95.0%増の2,929百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は87,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,201百万円増加いたしました。流動資産は55,991百万円となり、2,848百万円増加いたしました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が1,619百万円、電子記録債権が1,185百万円、商品及び製品が369百万円増加した一方、現金及び預金が570百万円減少したこと等によります。固定資産は31,149百万円となり、352百万円増加いたしました。これは有形固定資産が417百万円、無形固定資産が271百万円増加した一方、投資その他の資産が337百万円減少したことによります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は32,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,170百万円増加いたしました。流動負債は27,112百万円となり、2,530百万円増加いたしました。これは買掛金が872百万円、未払金が559百万円、電子記録債務が1,608百万円、未払法人税等が677百万円増加した一方、短期借入金が695百万円、賞与引当金が910百万円減少したこと等によります。固定負債は5,236百万円となり、1,359百万円減少いたしました。これは長期借入金が1,495百万円減少したこと等によります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は54,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,030百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益2,929百万円、配当金の支払737百万円、その他有価証券評価差額金の減少119百万円等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と同率の62.9%になりました。

(キャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ570百万円（2.6%）減少して21,791百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は4,268百万円（前年同期比321.9%増）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が4,428百万円、減価償却費が2,179百万円、仕入債務の増加2,480百万円があった一方、売上債権の増加1,866百万円、棚卸資産の増加1,196百万円、賞与引当金の減少910百万円、法人税等の支払729百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は1,823百万円（前年同期比57.5%増）となりました。これは投資有価証券の償還による収入が500百万円あった一方、生産設備の改修、ショールーム移転・改装等により有形固定資産の取得による支出が1,345百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が909百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は3,084百万円（前年同期は2,188百万円の獲得）となりました。これは長期借入金の返済による支出が2,191百万円、配当金の支払が737百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことなどによる経済活動の活性化が期待されるものの、感染再拡大や長期化の懸念もあり、先行き不透明な状況となっております。

住宅設備機器業界におきましても、世界的な原材料／資材の供給不足や価格高騰の影響など、予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような中、当社グループは、お客様、お取引先、従業員及びその家族の安全を最優先とし、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めるとともに、「2021年中期経営計画」を軸とした積極的な営業活動を展開してまいります。

以上により、現時点での通期の連結業績予想につきましては、2021年11月5日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,861	21,291
受取手形及び売掛金	13,732	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	15,351
電子記録債権	12,748	13,933
有価証券	1,000	1,003
商品及び製品	1,537	1,906
仕掛品	179	169
原材料及び貯蔵品	1,110	1,241
その他	972	1,093
流動資産合計	53,142	55,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,530	7,235
その他（純額）	12,143	12,856
有形固定資産合計	19,674	20,091
無形固定資産	2,679	2,950
投資その他の資産		
投資有価証券	5,583	4,974
退職給付に係る資産	306	466
その他	2,672	2,783
貸倒引当金	△118	△117
投資その他の資産合計	8,443	8,106
固定資産合計	30,797	31,149
資産合計	83,939	87,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,509	7,381
電子記録債務	6,034	7,642
短期借入金	4,190	3,494
未払金	4,440	5,000
未払法人税等	619	1,296
賞与引当金	1,220	309
資産除去債務	9	—
その他	1,558	1,986
流動負債合計	24,582	27,112
固定負債		
長期借入金	2,329	833
役員退職慰労引当金	416	416
資産除去債務	400	414
その他	3,448	3,571
固定負債合計	6,595	5,236
負債合計	31,178	32,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	25,570	27,708
自己株式	△419	△419
株主資本合計	50,769	52,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,844	1,724
為替換算調整勘定	△11	53
退職給付に係る調整累計額	159	107
その他の包括利益累計額合計	1,992	1,885
純資産合計	52,761	54,792
負債純資産合計	83,939	87,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	76,808	85,576
売上原価	50,212	55,853
売上総利益	26,595	29,722
販売費及び一般管理費	24,286	25,632
営業利益	2,309	4,090
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	108	112
仕入割引	192	226
その他	109	84
営業外収益合計	425	434
営業外費用		
支払利息	22	22
売上割引	272	—
その他	27	39
営業外費用合計	322	62
経常利益	2,412	4,462
特別利益		
固定資産売却益	0	1
雇用調整助成金	135	14
補助金収入	8	—
その他	—	2
特別利益合計	144	18
特別損失		
固定資産除売却損	32	25
減損損失	14	13
新型コロナウイルス感染症による損失	264	14
特別損失合計	311	52
税金等調整前四半期純利益	2,245	4,428
法人税等	743	1,498
四半期純利益	1,502	2,929
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,502	2,929

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,502	2,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	401	△119
為替換算調整勘定	△4	64
退職給付に係る調整額	△61	△52
その他の包括利益合計	334	△107
四半期包括利益	1,836	2,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,836	2,822
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,245	4,428
減価償却費	2,376	2,179
雇用調整助成金	△135	△14
新型コロナウイルス感染症による損失	264	14
補助金収入	△8	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△799	△910
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,866	△1,866
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,358	△1,196
仕入債務の増減額 (△は減少)	997	2,480
未払金の増減額 (△は減少)	516	529
その他	△719	△742
小計	1,512	4,901
利息及び配当金の受取額	123	123
利息の支払額	△25	△24
雇用調整助成金の受取額	132	11
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△264	△14
補助金の受取額	8	—
法人税等の支払額	△479	△729
法人税等の還付額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,011	4,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△584	△1,345
有形固定資産の売却による収入	0	18
無形固定資産の取得による支出	△568	△909
投資有価証券の取得による支出	△3	△88
投資有価証券の償還による収入	—	500
その他	△1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,158	△1,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	—
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,445	△2,191
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△737	△737
その他	△128	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,188	△3,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,038	△570
現金及び現金同等物の期首残高	20,061	22,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,100	21,791

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

(1) 請負契約に係る収益認識

請負契約による当社グループ製商品の納入等に係る収益については、従来は工事完成基準により収益を認識する方法によっておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、請負契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法によっております。

(2) 変動対価及び顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識

従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については、取引の実態に鑑みて変動対価や顧客に支払われる対価として、売上高から減額する方法に変更しております。

(3) 代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(4) 返金が不要な契約における取引開始日の顧客からの支払に係る収益認識

返金が不要な契約における取引開始日の顧客からの入金について、従来は、入金時に一括して収益を認識する処理によっておりましたが、財又はサービスが提供された時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は621百万円、売上原価は950百万円それぞれ増加し、販売費及び一般管理費が61百万円、営業外費用が314百万円それぞれ減少したことで売上総利益は329百万円、営業利益は267百万円それぞれ減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ46百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は53百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。